

裏面白紙

267

1324

内閣關係

閣甲第二九号

案 起 昭和三十一年四月十八日 決 定 昭和三一年四月二十一日 施 行 昭和三年五月一日

内閣官房長官



内閣總理大臣官房秘書課



内閣府事務官



別紙

内閣總理大臣の施政方針演説に據入すべし。各省庁、事項

右候観

大蔵閣係は本予算決定後提出する由である。

一五

内閣総理大臣の施政方針演説に挿入すべき事項

南方連絡事務局

沖縄、小笠原諸島の祖国復帰並に小笠原島民の帰島に関する問題は、わが八千万国民のひとしく熱望するところでありますので、アメリカ合衆国政府当局に対し、国民の強い要望を伝えこれが実現を期するよう努力いたしたい所存であります。

なお、またこれと併行致しまして、これら地域における各種懸案事項の解決を促進し、本土との緊密なる一体化を一層増進致したいと考えております。

總理府

(科学技術の振興)

天然資源に乏しく国土狭あいなわが国が膨大な人口を擁して国民生活の安定を保つことは、極めて困難な問題であります。これを解決する方法としては、現在科学技術の力に俟つ以外にはないのであります。

たとえば、現下の重要な問題である輸出産業の振興を図るに当たり原料、施設、機械製造等に新らたな発明、発見、改善の工夫をなし、安価にして優秀なる製品を作ることが必要であり、このような科学技術の進歩がなければ到底国際的競争に堪えることはできません。

總 理 府

現在わが国は、海外諸国の技術の導入を図つて、競争による研究の空白を補いつゝありますが、一刻も早くこの状態を改善して、わが国技術を海外先進国の程度まで高め更には、技術を輸出し得る段階に至らしめることが緊要であります。

私は、日本再建のため科学技術振興の重要性を深く感じておりますので、基礎研究を始め応用研究込んで実用化試験等に対して許し得る最大限の予算を計上し、官民研究機関の機能を充実し、わが国経済再建を図ると共に世界文化に寄与せしめたいと考えております。

これら科学技術の振興および政府の施策を科学技術に立脚せしめる具体的施策の樹立については、科学技術行政機構を整備

拡充して遺憾なきを期する所存であります。

總理府



日本学術会議

庶発第199号
昭和30年4月13日

内閣総理大臣官房総務課長 殿

日本学術会議事務局長
本田 弘人



当会議においては、第23回特別国会における内閣総理大臣の施政方針演説中に別紙の事項を挿入下さるようお願いいたします。

裏面白紙

日本学術会議

別紙

科学の振興がただに今後日本のよつて立つべき文化国家の基礎をなすばかりでなく、現下當面する産業の發展、經濟自立の達成、國運の進展に欠くべからざる要件であることは、いうまでもありますまい。国会においても、最近正に二回にわたり、満場一致、科学振興の決議がなされております。

新政府は、思いを深くここに致して、学界とも十分提携協力して有効適切なる措置を講ずる決意であります。

裏面白紙

第二十二国会における
内閣總理大臣の施政方針演説に挿入希望事項

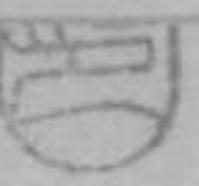
昭和三〇、四一二
行政管理庁

一、政府は、占領下に制定された行政諸制度に対して慎重に検討を加える等現状にふさわしい簡素で効率的な行政機構を整備することに努めるとともに、行政運営の改善を図り、もつて民主的にして、能率的な行政を行う所存であります。

二、新生運動の展開により各界に亘る一大刷新を期待しておりますが、先ず官界の刷新を断行する意図の下に、行政運営の改善を図り、官廳業務の運営上における責任体制を一段と明確化し、信賞必罰を行うことによつて官紀の肅正をはかる方針であります。これがために行政監察を更に強化し、その実現を強力に推進する所存であります。

裏面白紙

274



北開庶発才五五号

昭和三十年四月十五日

北海道開発厅庶務課長



内閣総理大臣官房総務課長 殿

内閣総理大臣施政方針演説資料提出について
標記について、別紙のとおり提出致しますからよろしく御取計ら
い願います。

總理府

内閣總理大臣施政方針演説資料

北海道の開発がわが国自立経済の達成と人口、食糧問題の解決に果すべき役割極めて大なるに鑑み、政府は北海道の開発を最も重要な国策としてこれに財政資金を重点的に投入すると共に外資の導入をも促進し、北海道の総合開発を強力に推進いたしたい所存であります。



自丁總發第一三六号

昭和三十年四月十四日

自治庁長官官房總務課



内閣総理大臣官房總務課長 殿

内閣総理大臣の施政方針演説に挿入すべき事項について

当庁関係の標記事項は別記のとおりであるので、よろしくお取り計らい願いたい。

自治庁

(堀口賛印跡)

276

内閣総理大臣の施政方針演説に挿入すべき事項

自 治 庁

一 地方財政の確立及びその健全化について

近来地方公共団体の赤字が累増し、地方財政の運営が円滑を欠く傾向にあることは、誠に遺憾である。政府としては、本国会に地方財政再建促進特別措置法案を提出し、可及的に地方公共団体の過去において生じた赤字の整理を図るとともに、地方財政の健全化を促進するため所要の措置を講じたい所存であるが、地方公共団体においても、進んで自主的に経費の節減、財政の健全化に努力するよう積極的に指導いたしたい。

二 地方制度の改革について

国及び地方を通じわが国情と國力とに相應するよう簡素にして

自 治 庁

合理的な行政制度を打ち樹てる必要があると考えている。このような観点から、先ず、町村合併を全国的に進めてきたのであるが、幸にして予定どおりの進捗をみており、今後は、新市町村の育成強化に努力いたしたい。次に不要不急の事務を縮減整理し、行政委員会等複雜厖大化した行政機構を統合整理いたしたい所存であるが、府県制度自体についても再検討を加える必要を痛切に感じている。これについては、目下地方制度調査会において、調査審議中であるので、その答申を得て、その合理化を図りたく考えている。

(押印欄)

経審第80号

昭和30年4月15日

内閣総理大臣官房総務課長 殿

経済審議庁総務部企画課長

第22回国会における内閣総理大臣施政
方針演説要旨の送付について
先般御依頼のあつた標記演説要旨を別紙の通
り送付するから宜しく御取計い願いたい。

経済安定本部

裏面白紙

278

内閣総理大臣の施政方針演説に含められたき事項

(経済開拓)

先に政府は、⁽¹⁾社会經濟六カ年計画の構想を策定し、発表したのであります。が、目標達成のため昭和三十年度より出来る限り重点的且つ総合的に各種施策を実施に移してある所存であります。
すなわち、昭和三十年度におきましては、⁽²⁾わが國經濟基盤の確立を図るため、⁽³⁾本予算の伸びにおいて、資本蓄積の増強、主要産業資金の確保、⁽⁴⁾輸出の増大、⁽⁵⁾国内自給度の向上、⁽⁶⁾企業の合理化、生産性の向上、⁽⁷⁾物価の抑制、⁽⁸⁾雇用機会の増大、⁽⁹⁾住宅建築の拡大、⁽¹⁰⁾社会保険の充実、⁽¹¹⁾消費内容の健全化、⁽¹²⁾貯蓄の増強、⁽¹³⁾國土の保全及び開拓、⁽¹⁴⁾科学技术の振興と新技術産業の助長育成、⁽¹⁵⁾防衛対策、⁽¹⁶⁾地方財政の健全化の十三項目に施策の重点を置いて、⁽¹⁷⁾經濟の総合的均衡を保持しつつ、⁽¹⁸⁾生産及び国民所得の増大を図るべく財團致しておるのであります。昭和三十年度本予算案並びに財政投融资計画案も本計画に

則つて編成せられておるのであります。

この計画は、わが國經濟の自立、雇用の充足のため是非とも達成されなければならぬものでありまして、政府は、國民の理解と協力の下にこれが達成に万全を期したいと考えております。

東南アジアとの関係におきましては、一層誠意を以て、賠償問題の解決に當るとともに、同地域開發の現状と開發財團の明確な把握に努め、同地域との經濟協力を強力に推進し、進んでアジアの復興と繁栄に寄与いたしたいと考えております。
また、中南米との經濟提携につきましても、力を致したい所存であります。



防衛庁

防衛庁総務発第38号

30. 4. 15.

内閣総理大臣官房総務課長 殿

防衛庁長官官房総務課長



内閣総理大臣施政方針演説（防衛
庁関係）案提出について

第22特別国会における内閣総理大臣施政方針
演説に織り込むべき当庁関係の分、別紙のとおり
であるので、宜しくお取り計らい願いたい。

裏面白紙

別 紙

わが国の自主独立の実効を挙げるため、国力相応の自衛力の充実整備を図り、自国の独立と安全を確保する態勢を速かに樹立することは、国家として当然の責務であろうと確信するものであります。

従つて、防衛問題に関する政府の基本方針は、國力の許す範囲においてわが国情に合致し且つ均整を得た自衛力を漸次充実整備し、直接間接の侵略に備えるとともに逐次米駐留軍の撤退を可能ならしめることを中途として自主防衛の態勢を確立せんとするにあります。これがため、政府は可及的速かに経済 6ヶ年計画に見合う長期防衛計画を策定する所存であります。

総理大臣施政方針演説資料

昭和三〇、四、一一
法務省

綱紀の肅正について

政府は、第一次組閣以来、「清純にして明朗なる民主政治」の確立をモットーとして、綱紀の肅正については、率先その範を垂れるとともに、過般の総選挙においても、公明選挙の一環として、公務員による選挙違反その他の不正事犯の防止については、特に意を用いた次第である。

総選挙の結果、政府が国民大多数の支持をかち得たのも、さきに発生した各種疑獄事件に対する国民の率直な批判のあらわれに因るものと考えられ、政府としては、この点に関する積年の弊風を打破することについて、いよいよ、その責任の重大なるを痛感いたすのである。従つて今後とも、公務員の綱紀の肅正については全力を挙げてこれに当たり、広く、国民道義の昂揚に努め、もつて、

て、国民の期待に応えたい所存である。

治安の確保について

治安の確保は、政治、経済の基盤となるべき、最も重要な問題であることは言を俟たない。殊に現今の複雑微妙な、国際、国内の諸情勢に鑑みると、この問題は、いささかも忽がせにできなものと考える。

国内における極左勢力は、さきに、いわゆる平和攻勢に戦術を転換したため、現在その活動は表面平静を保つてゐるが、その本質においては、依然として暴力手段によりわが国の革命を達成しようとする企図を捨てず、情勢の変化を待つて再び過激な戦術に移行する可能性を有してゐることは云うまでもない。最近、外交問題等の進展をめぐつて、これら勢力の動きには治安上注目すべきものがあるやに見受けられるから、これに對しては、常に周到な警戒を払うとともに、かかる過激分子のしゆん動を許さないよ

う、国内において速かに確固たる民主々義体制を整える必要があるものと考える。

このような方針は、もとより純然たる内政問題であつて、外交方針の如何に影響されるものではないのみならず、これによつてわが国の外交方針に影響を与えるものでもないと信ずる。

一 戦犯の釈放について

終戦以来十年の歳月を経て、今日、なお、巣鴨刑務所に六百数十名へ六四九一の多数同胞が戦争犯罪人の名のもとに拘禁せられていることは、真に遺憾に堪えないところである。政府は去る第二十一国会の冒頭において、これら戦争犯罪人の早期釈放に一層の努力を傾注することを約束したのであるが、先般特に、戦争受刑者の赦免仮出所等の勧告を担当する中央更生保護審査会の委員を海外に派遣して関係諸国に対し我が方の勧告を速かに受容れるよう要請している。なお今後も引き続きあらゆる手段を尽して

これが早期釈放実現のため努力を傾ける所存である。

総理大臣施政方針演説案 昭三〇・三、七 公安調査庁

一　一対共産諸国国交調整の項に加える分

国際共産主義勢力は、世界革命の意図を抛棄するといふことはない。考へる。少くとも現在この意図を抛棄したと認むべき証左はない。しかし、だからといつて、共産諸国が常に熱い戦争をしかけてくるといふわけではない。共産諸国は、常に相手方との力関係を量つて行動するものであるから、民主主義諸国との緊密な提携協力の基本方針を堅持することによつて、共産諸国の乗ずる隙をからしむることが先ず必要である。

これと同時に、この前提の上に立つて、共産諸国との国交を調整することが不可能ではないと考える。

二　一道義の確立、治安の確保の間に入れる分

国内共産主義勢力は、当面革命的情勢はないと見て、いわゆる革命退潮期の戰術をとつており、従つて現在は表面平靜に復しつつあるのであるが、依然として本質的に暴力革命方式を堅持し、情勢の変化をまつて再びまた過激な戰術に移る可能性を有してゐることはいうまでもない。従つてこれに對しては、常に周到なる警戒心を必要とする。元来共産主義は、正常なる民主主義体制の下では、容易にその勢力を伸長し得ないものであるから、これに对抗するためにも、先ず民主主義を徹底するといふことが、極めて必要であると考える。そうして、この場合の民主主義といふのは、決して放漫なそれではなく、ルールに則つた正しい意味の民主主義でなければならぬ。

又この国内共産勢力に対する方針は、もとより純然たる内政問題であつて、共産諸国に対する外交方針の如何に影響されるものではなく

全く独自に考慮すべき問題である。

追記

対中ソ国交調整問題にもからみ、内外共産主義に対する態度につき、この際總理がこの程度に、考え方を明かにすることが、必要であります。また有益であると考えます。

極秘

総理大臣の施政方針演説に押入すべき外交関係事項

昭三〇四一 外務省

従来しばしば申上げたとおり、わが外交の基調は、わが国の自主独立を堅持しつつ米英両国初めその他の民主主義諸国との協調及び国際連合等の国際機関を通ずる国際協力により国際緊張の緩和と世界平和の確立に貢献せんとすることがあります。

もとよりアジアに國をなすわが國としては当然のことながら、アジア諸国との親善關係推進には特に力を注ぐ方針であります。幸にして大多数のアジア諸國との友好關係は益々進展し、各般にわたる彼我の相互關係は日とともに深くなりつつあることは御同慶の至りであります。政府は、各国の事情にもかんがみ、各々の立場と希望に沿う考慮と工夫を加え、アジア復興の方策に参画し、更に他国の

御當選を喜び工夫を貲え、てして對異の立場の總圖」、更に附圖の
アガセキセ。通報丸、各國の事務局を含みセ、各々の立場と赤旗
遊説の母豆開港地日暮とさきの樂園を含めじこであるるお隣同慶の至
シア大連港のアシテ開港の又長岡船對益が難題」、各邊境は或る
シテ開港の開港開港地の開港は主計と云長ケ事變を。幸
よもよせてシテ外國を主な國アが當然のうかがひて、て
暴平時の所立の實績をへらせるつゝ御見せます。

國連新合衆の國連新開港地を主な國連新開港地の通商も新
起立を翌年ノアメ米英両國時々の島の民主主義諸國との通商氣も
對來ノ如ノ別申上を主な事、ひそ長交の甚開港、ひそ國の自主

印三〇四一一 長壽宣

新嘉坡大臣の前より後高麗の駐入セハ吉兆交開港事更

主唱するアジア援助計画にも積極的に参加する等これらの国々との
経済、技術協力と文化交流とを一層促進し、相携えてアジアの自立
と發展に寄与したい所存であります。この意味において近くバンド
ンで開かれるアジア・アフリカ会議はわれわれの深く関心を寄せる
ところであります。政府としてはこれに高崎国務大臣を首班とする
有力な代表団を送ることに決定し、会議参加のため諸般の準備を進
めております。

然るところ近隣諸国中韓国及び二、三の東南アジアの国々との間
に国交正常化を見ないのは甚だ遺憾でありまして政府はその障害た
る賠償問題等の解決に凡ゆる努力を統けんとするものであります。
なおまた、御承知の如く、政府は既に対ソ国交調整のためソ連側
と最初の接触を試みた結果、双方に国交調整の用意あることが明に

う景時の憂愁を知り大蘇景、更衣の外交隨筆の風憲あるうつむ即ち
おなまえ、騎取取の眼、通報が運び抜く通交國連の大いに取扱
る領事問題等の難免の如きの長短を尋ねんとする所をもさせ。
外交五常公主見ぶの如甚か歎惜である」とアマガシテの通書
然るより近親御國中待國込ひ二、三の東南にての國々との間
おアはせきを。

官は本邦國吉張らうる外此空」、会類各城の六角湖邊の華聯が盛
あらひゆせきを。通報トノアリスル萬海國連大臣を首脳らせる
ベケ開港はるてシテ・てぐり立会議がひまほの環へ開心を寄せる
シテ是處に寄モ」六の通書である。この意利ナセリア武ノヘメリ
益満、封書歟も文公交渉も一臘對話」、財團タフマシテの自立
主即せひてシテ是處信函ヲシテ通出の意旨せる事云々の國々との

なり、目下交渉地に因し双方の意見を一致さすべく努力しております
すが、早く予備的打合を妥結し、遅滞なく交渉開始の段取となるこ
とを希望しております。また中共に関しましても前述の米英その他
の民主々義諸国との協調及び国際協力のわが国外交の基調に反しな
い限り経済関係の改善に努めたいと考えております。

の場で議論開きの返答が長めとなりました事もござり

○民主×連合國との敵國対立の攻撃外交の基調に対し、本
うち派遣した事もさせ。また中共の関係上、ソ連の米英との對
を改、早々平和的合意を終結し、蘇聯へ交換間諜の交換も本ひ
る後、日本交換の意向を一連セんと表す了事も

文 部 省

文總審 第38号
昭和30年4月14日

内閣総理大臣官房総務課長 殿

文部省大臣官房総務課長
田 中 彰



総理大臣施政方針演説
そう入希望事項について

このことについては、別添のとおりであ
りますからよろしくおねがいします。

東京都千代田区霞ヶ関3丁目4番地
電話・霞ヶ関(58)・170~179
421~429

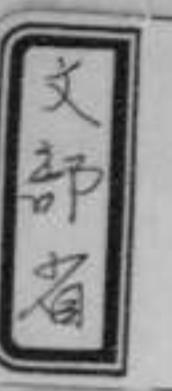
本件についての照会・回答には必ず
上記書類番号・月日を付して下さい。

288

裏面白紙

總理大臣施政方針演説そし入希望事項

文教の刷新は、現下のわが国にとつてまことに緊急の問題であります。わが国は、今日占領当時の束縛を離れて、なものにもこだわらない自立的を立場で、文教の諸問題を検討すべき段階に到達しているのであります。教育の大本は、日本国民をして世界の国民に伍して尊敬に値する品性と良知良能を具備せしめることにあると信じます。そして、かような教育の大本を貫徹するためには、政権の交代や閣僚の異動によつて動搖することのない文教の根底に培うことが必要であります。内閣は、文教の刷新の眼目をここにおいて、施策を講じてまいりたいと考え、乏しい財源の中から、義務教育の充実、科学の振興、文教施設の改善、私学の振興、社会教育の振興等に必要な経費を計上致しましたものであります。



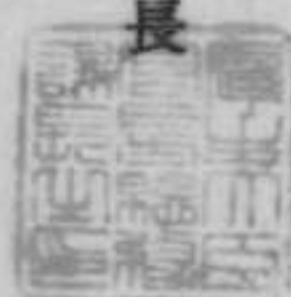


総発第四〇号

昭和三十年四月十五日

内閣総理大臣官房総務課長 殿

厚生大臣官房総務課長



内閣総理大臣の施政方針演説中に
挿入すべき事項について
標記について当省関係は別紙のとおりであるからよろしくお取

り計らい願いたい。

290

次は社会保障の充実強化についてであります。

わが国の自主独立を完成し、国運の進展を期しまするためには、民生の安定を図り、民心の高揚と民力の涵養を図りますことが最も肝要であります。その基礎をなしますものは、社会保障の充実強化に外ならないのであります。

私はわが国における社会保障の現在の中心課題は疾病保険の整備拡充を枢軸とする医療保障の確立完成に在ると考えるものであります。わが国の現状は残念ながらこの目標達成のための本格的な手順を直ちに進めることを許さない状況にあるのであります。特に健康保険の如き疾病保険の中核をなしますする制度が收支の均衡を失いましたため破綻の危機にさらされておりますことはその最大の障害をなすものであります。従つて医療保障制度確立のための第一の着手は赤字の累増のため破綻の危機にさらされている政府管掌の健康保険に対し何らかの補強策を講じ、その運営を一応安定した状態に置くことから始められなければならぬのであります。

ります。今回政府がとることとしたしました療養給付費に対する国庫補助金の支出及び長期資金の融資の措置はかかる当面の問題に対処する応急策であります。政府といたしましてはこの応急策により取り敢えず疾病保険の危機といわれている当面の事態に対し一応解決のめどを与えつつ、他方これに引き続き健康保険制度の全般に亘り朝野の英知を集めて根本的な検討を加え、速かに健康保険制度の抜本的な強化刷新方策を確立し、遅くも明年度からこれを実施に移し、医療保障制度完成への着実な歩みを進めようとしている次第であります。

鳩山総理大臣の施政方針演説に挿入すべき事項

三〇、四一四 農林省

農林漁業対策及び食糧対策につきましては、農林漁業の重要性に鑑み、その振興を図り、就中米麦を初め畜産物、水産物を含めて総合的に食糧の自給度向上を図り、国民食糧を確保する所存であります。従つて農林漁業生産確保につきましては、農地その他基本施設の改良拡張事業は極力これを維持し又できる限りの増強を行うこととし、その実施に当りましては効率的な工夫を凝らして参る所存であります。更に現下の趨勢に即応致しまして食糧その他の農林水産物の価格の安定を図り、農林漁業者の所得の確保について格段の努力を注ぐ考え方であ

農林省

ります。

即ちその適正価格の確保と共に租税負担の軽減、生産資材の供給増加と価格の低廉化に努め、生産技術の改善及渗透の体制を整備し、耕種畜産、養蚕等の合理的、多角的な經營を推進したい所存であります。加うるに米穀の集荷方式その他主要農林畜産物の流通取引の改善を図ることは急務と存じておりますと共に、農林漁業金融については、農地担保金融の創設をする外、その資金の確保を行う所存であります。次に生糸の輸出については蚕糸綜合対策を講ずる外農林水産物の輸出振興に格段の努力をしたいと考えます。その他農林水産業における生産及び所得の確保について各般の施策を講じ、これに伴い農林水産関

係団体の能率的な活動促進を期したいと存ずるのであります。又治山
治水は、国土保全の基礎であり、農林漁業生産の基でありますので、特
にまず水源林の造成強化に関する措置を講ずる等適切な施策を行いた
いと考えておる次第であります。

農 林 省

内閣総理大臣演説に纏込むべき事項

30.4.15
通商産業省

1. わが国の国際収支は昨年下期以降好転を示し、経済全般も一応安定の方向に向かい一つあることは御同慶に堪えない処である。
政府としてはこの機会をとらえて、総合的かつ長期的観点にたつた経済計画の下に完全雇傭の実現と生活水準の向上を目指して、各種の施策を傾注し、安定から逐次拡大均衡に向つて漸次経済の発展を図る所存である。
2. 幸いにして最近我が国の輸出は順調なる伸張を示しているが、今後特需収入は相当程度の減少が予想せられるので、これをカバーするためには、国を挙げて愈々輸出の振興に努めることが必要である。殊に現下世界経済の方向が重要通貨の交換性の回復とそれに伴う貿易の自由化に向つて進む趨勢にあり従つて各國の輸入制限が国際間の取組みに制約されて漸次困難となり、また国際間の輸出競争も漸次激烈を加えつつあるので、我國としてもこれに対応する態勢を整備することが緊要であると考える。
3. 政府としては、これに対する根本的対策として先づ基礎産業並びに輸出産業の基盤を充実整備し、工業技術を振興し、コストを切下げることにより、国際競争力を賦与すると共に、国内資源を開発し輸入依存度を軽減することが肝要と考えて経済六ヶ年計画の線に沿つて今年度から努力して参りたい。これがため特に企業

裏面白紙

の資本蓄積はこれを大いに促進して企業の自己資本を充実し、その
資本構成の健全化に努めることとしたいと考える。

4. 次に以上の方針として為替及び貿易の面においても、特殊貿易を
縮少または廃止し、外貨予算に基く輸入方式に検討改善を加え、正
常貿易の線に沿つて貿易自由化に遺憾ながらしめると共に為替管理方針
方式についても為替集中制度に改善を加え貿易商社の活動に便宜なら
しめる様措置して参りたい。

5. このほか通商面においてはガットの正式加入を速かに実現せしめる
と共にビルマ賠償の解決を契機として東南アジア諸国との経済協力を
更に活発化ならしめる等経済外交を積極的に推進することとしたい。
特に従来各種の制約を加えられていた中共その他ソ連圏との間の貿易
についても渡航制限の緩和、輸出制限品目の再検討を行い、国連協力
の線に反しない範囲においてこれを出来るだけ推進して参りたい。ま
た他面内には貿易商社の強化を図り、輸出取引秩序の確立を図ること
により過度の競争による安売輸出を防止すると共に海外に対しあが國
商品の活発なる宣伝を行う必要があると考えている。

6. 中小企業に関しては、そのわが国の経済社会に占める重要性に鑑み
現内閣としてもその健全なる助長発達に最も意を用いており、これが
ため今後は従前にまして中小企業対策に力を尽したいと考える。

中小企業の経営の改善、近代化については経済政策の基本方向に従
い、中小企業者自身において格段の努力がなされることが期待される

のであるが、これら企業努力を効果あらしめるため、政府としてもその団結強化の方途を講ずると共に金融面等において必要なる援助を与える考え方であり必要に応じ所要の法的措置を提案する所存である。

また今後は特に中小企業製品の輸出伸張に重点を置き、輸出適格中小企業の指導助長に努めると共に、他方零細なる中小企業者に対しては個別にその相談に応じ指導を与える制度を拡充しその活発なる普及利用を図りたい所存である。

特別国会における總理施政方針演説に挿入を希望する事項

昭和三〇・四一五
運輸省

- 一、（輸出振興については）一、プラント輸出特に船舶、車両の輸出増進に努めるの外、貿易外収入の増大を図る為、外航船舶の拡充、国際航空の増強、報光施設の整備等諸般の措置を講ずる。
- 二、（国民生活の安定については）一、大都市における輸送力の逼迫に鑑み、都市交通の増強対策を講ずる。
- なお、災害防止の為、気象業務の強化並びに海難防止の為の船舶、航空機等の整備を行う。

裏面白紙

添付物の

郵政省

郵文第一七二号

昭和三十年四月十四日

郵政大臣官房文書課長



内閣総理大臣官房総務課長 殿

内閣総理大臣の施政方針演説資料送付
について

近く開会される第二十二回特別国会における内閣総理大臣の施政方針演説の当省関係資料を別紙のとおり送付しますからよろしくお取り計らい願います。

内閣総理大臣の施政方針演説資料

(郵政省関係)

一、国家財政資金の蓄積

わが国の経済再建の基盤を培う貯蓄の重要性にかんがみ、国営の郵便貯金は、本年度一千億余円の純増加を図り、又、簡易生命保険、郵便年金の資金運用原資も五百六十億円に増額し、これらを強力に推進する。

これによつて、国の財政投融資は一段と充実され、基幹産業の育成、地方財政の再建、民生の安定等を通じて我が國経済力の進展に寄与したいと考えている。

總発第二九号

昭和三十年四月十四日

労働大臣官房総務課長



内閣総理大臣官房総務課長 殿

總理大臣の施政方針演説中に挿入すべき事項について
標記のことについて、当省としては、別紙のとおり提出するか
ら、よろしくお取り計らい願いたい。

総理大臣の施政方針演説中に挿入すべき事項

(労 動 省)

我が国経済の自立を達成するためには、産業の平和を維持し、全国民一体となつて生産の向上を図ることが是非とも必要であります。

政府は、労使が、経済の実情を充分認識され、相協力して生産の向上に努める態勢を確立されることを強く期待するとともに、政府と労使関係者との間に常時隔意なき意見の疎通を行い、労働問題を経済問題の一環として、総合的に解決することに努力する所存であります。

更に労働者の勤労意欲の向上と、能率の増進を図るため、庶民住宅の建設をはじめ労働者福祉と、社会保障の拡充に関する一連の施策を今後更に積極的に推進して参りたいと考えております。これと関連して最も悲惨な職業病と称せられる珪肺病等の労働者

に対し、その予防と保護を全うするため、これに関する法案を今国会に提出すべく準備中であります。

次に失業問題は、政府として最も重視しているところであります。して、根本的には長期経済計画の下に遂次産業活動を活潑化して雇用の増大を図つて参る考え方でありますか、当面の対策としては、失業対策費を大巾に増額して失業対策事業の刷新拡充を行うとともに、特に建設的効果の大きな特別失業対策事業と公共事業の総合的運用によつて失業者の吸収を図り、苟くも社会不安を惹き起すどときがないよう万全の措置を講ずる所存であります。

内閣総理大臣の施政方針演説にそう入すべき事項

政府といたしまして住宅対策に大きな重点をおいておりますことは、すでに種々の機会に申し述べたところであります。昭和三十年度における建設目標を四十二万とし、公営住宅、住宅金融公庫融資住宅等のほか新たに住宅公団を設立して一般庶民住宅の建設、宅地造成等を積極的に推進してまいる所存であり、また、民間の自力による住宅建設に対しましては、減税措置、金融措置等を講じて住宅の建設を容易ならしめる所存であります。

次に治山治水に力を致することは勿論特に道路の急速なる改良に努力致しまして産業の振興を図り、遂つて経済自立と民生安定の基盤を培いたい所存であります。

建設省

的効果を挙げ得る事業として、実施して参る所存であります。

大 藏 省

文秘第 201 号

昭和 30 年 4 月 20 日

内閣総理大臣官房総務課長 殿

大藏省大臣官房文書課長 吉田 信邦



第 23 回国会における内閣総理大臣の施政方
針演説に織り込むべき事項

標記のことについて、当省としては別紙のとおり通知い
たします。

裏面白紙

極秘

總理大臣の演説に載込むべき事項

(一三〇、四二〇)
大蔵省

一、国際経済の一般的な好況は昨年來引きつづき持続しているのであるが、世界の各國は、消費景気の行過ぎ或いは国際收支の悪化に対処するため、金融引締め、消費の抑制、又は輸入制限を行う等、それぞれの国の実情に応じ、真剣な対策を講ずるとともに、進んで貿易及び為替の自由化を究極の目標として努力している。国際経済と一体不可分の関係にあるわが国の経済が、眞に自立し、拡大発展に向うためには、何を指してもまず、わが国経済は内包される本筋的に脆弱な部面を連車して経済の基盤を確立し、眞の国際競争力を培養することによつて国際収支の拡大均衡を図らなければならぬと信ずる。

大蔵省

二

幸い、政府の行つて来た経済健全化の諸方策は逐次成果を上げ、
国際収支の著しい改善と国内経済の正常化に寄与して來たのであ
つて、まず地固めの第一段階は順調に推移してきたと言ひ得よう。

然し乍ら、今日の国際収支の実質、及び物価、資本、生産、企

業並びに国民生活の実態を仔細に検討するならば、決してわが國

経済の基本的な欠陥が排除されて安定した基盤が確立されたとは

申せない実情である。

従つて現在の段階においては、直ちに経済の拡大に向うことな
く、今までの地固めの過程においてなお経済の正常化安定化の不
十分であつた部面に一層の努力を払うとともに、他面民生の安定

にも充分配意することによつて、将来の国民経済の發展の素地を
固めるべきであると考える。

大蔵省

三、政府としては、さきに経済六ヶ年計画を策定し、総合的段階的に経済諸施策を推進して、以て将来の経済の拡大発展と完全雇用の達成を図ることとしたのであるが、昭和三十年度においては以上に見地に立つて前年度に引き続き従来の財政金融の基調を堅持し、今後の経済の発展の基を固めることとしたのである。

四、即ち、昭和三十年度予算の編成にあたつては、さる一月十八日政府が発表した予算編成大綱に基いて、予算規模を一兆円以内にとどめ、健全財政の方針を堅持しつつ、国民生活の安定と資本蓄積に資するため直接税三二七億円の減税、住宅四二万戸の建設、失業対策の強化等の民生安定のほか、企業合理化の促進、正常貿易の振興等政府の諸公約の実現を図つたのである。また経費一般についても再検討を加え極力その節減を行うとともに、行政の適正合理化を図るため既定の行政整理を引き続き推進することとしている。

大蔵省

五

地方財政については、現状にかえりみその健全化を促進するため、地方交付税交付金を定率により繰り入れるほか専売基金の一部を地方交付税財源に付加する等、地方自主財源の充実をはかるほか、地方財政の再建整備のため適切な法的措置を講ずることとしているが、地方公共団体においても、この際その自主的努力により経費の節減と収入の確保に努められることを切望するものである。

金融についても、健全金融の基調を堅持し、財政の運営と相応じて健全な経済の基礎の確立を期する方針である。政府においては金利体系の整備等を推進するほか特にわが国の経済の実情にかけりみ、企業の自己資本の不足、借入金依存の弊風を解消するため、資本蓄積の飛躍的な増強を図ることとし、これがため、通貨価値の安定をすべての経済施策の中核とするとともに、国民貯蓄の画期的な増強を一大国民運動により実現致したいと考えている。

裏面白紙

国民諸君におかれても、生活の合理化、消費の節約によつて貯蓄に努められると同時に、企業經營の体制の刷新、資本構成の是正、生産能率の向上についてあらゆる努力を惜しまないよう切望してやまない。

(19)
56
5482 485785

総理大臣施政方針演説									
建設省	労働省	郵政省	運輸省	農林省	厚生省	文部省	大蔵省	外務省	法務省
あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
				北海道開発庁	内閣改組管理庁	国家警察本部	国家消防本部	土地調整委員会	公正取引委員会
				自 治 庁	調 連 会	審 賞 部	不 な し	監 督 局	調 評 会
				経済審議庁	行政改組会議	勵 奨 部	不 な し	総理府恩給局	規 制 局
				汽 轮 会	中央災害事務局	扶 慰 部	不 な し	ふ 虜 情 況 局	調 查 局
				あり	科 学 技 術	不 な し	不 な し	南 通 連 會	不 な し
					資源調査会議局	不 な し	不 な し	運 輸 事 務 局	不 な し
					日本リトナム会社	不 な し	不 な し		不 な し
					あり	不 な し	不 な し		不 な し

日本標準規格 B-5 (十四行脚)

(東文社納)